

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンミート

【英訳名】 JAPAN MEAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市卸町二丁目3番30号

【電話番号】 029-846-3539 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (百万円)	27,090	29,861	113,278
経常利益 (百万円)	957	890	4,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	540	646	2,813
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	525	680	2,746
純資産額 (百万円)	23,930	26,322	25,909
総資産額 (百万円)	38,433	43,729	44,441
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.28	24.24	105.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	60.1	58.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年8月1日～2019年10月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中通商問題や中国経済の減速など、海外経済の不確実性によって景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や、消費増税に伴う消費者心理の冷え込みによる買い控え、人手不足を背景とした人件費や物流費のコスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業の既存店の業績が順調に推移したこと、前連結会計年度に当社グループ入りした株式会社タジマの店舗及び、前連結会計年度に新規出店した5店舗の寄与があり、売上高は29,861百万円と前年同四半期に比べ2,771百万円（10.2%）の増収となりました。

一方、利益面におきましては、その他のイベント関連事業で開催いたしました「肉フェス」において、台風や悪天候に見舞われたことで開催日を短縮したことが影響し、営業利益は856百万円と前年同四半期に比べ78百万円（8.4%）の減益、経常利益は890百万円と前年同四半期に比べ67百万円（7.0%）の減益となりました。

また、当社子会社の店舗退去に伴う受取補償金300百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は646百万円と前年同四半期に比べ106百万円（19.6%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、5つの店舗業態で構成されております。

##### (a)大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圏が広く、集客力のあるホームセンター「ジョイフル本田」、「ジョイフルエーカー」及び「マルイ」等の大型商業施設内において14店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しく買い物ができる売場の構築に努めてまいりました。

##### (b)関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」

「ジャパンミート卸売市場」は関東圏近郊のロードサイドにおいて9店舗展開しており、「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図ってまいりました。

##### (c)株式会社パワーマートが運営する「パワーマート」

「パワーマート」は茨城県、栃木県の北関東で5店舗展開しております。「ジャパンミート生鮮館」同様に売場毎の専門性を強調した体制で運営してまいりました。

##### (d)株式会社花正が運営する業務用スーパー「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」等を53店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう、商品を大容量で販売するとともに、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、スーパーマーケットとは差別化された「ホールセールストア」を運営してまいりました。

##### (e)その他「食肉卸売センターMEAT Meet」、「スーパーマーケットタジマ」

埼玉県東部エリアを中心に「スーパーマーケットタジマ」を営む株式会社タジマを、2019年5月に子会社化したいたしました。当社グループ入り後3店舗のリニューアルを行い、屋号を「食肉卸売センターMEAT Meet」に変更いたしました。「食肉卸売センターMEAT Meet」も「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」同様に生鮮食品、特に精肉売場の専門性を特徴とした体制で運営してまいりました。

店舗の状況としましては、2019年10月に「スーパーマーケットタジマ」新栄店（埼玉県草加市）のリニューアルを行い、屋号を「食肉卸売センターMEAT Meet」に変更いたしました。また、2019年9月に「肉のハナマサ」日本橋宝町店（東京都中央区）、「スーパーマーケットタジマ」大里店（埼玉県越谷市）を閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は87店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、既存店の業績が順調に推移したことと、前連結会計年度より当社グループ入りした株式会社タジマの店舗及び、前連結会計年度に新規出店した4店舗の売上寄与により、売上高は28,759百万円と前年同四半期に比べ2,790百万円（10.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は843百万円と前年同四半期と比べ21百万円（2.6%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、「焼肉や漫遊亭」などを16店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当第1四半期連結累計期間の主な活動状況といたしまして、「肉ワインフェス横浜赤レンガ倉庫」（神奈川県横浜市）、「肉フェス国営昭和記念公園2019」（東京都立川市）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

(c) アウトソーシング事業を展開する株式会社アクティブマーケティングシステム

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客にニーズに応える質の高いサービスを提供しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は1,596百万円と前年同四半期と比べ38百万円（2.5%）の増収となりました。一方、利益面におきましては、イベント関連事業で開催いたしました「肉フェス」において、台風や悪天候に見舞われたことで開催日を短縮したこと、アウトソーシング事業において新規受託に伴い研修費や人件費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は4百万円と前年同四半期と比べ99百万円（95.8%）の減益となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比べ711百万円減少し、43,729百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。流動資産は286百万円減少し、固定資産は425百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少465百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少131百万円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少106百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ1,125百万円減少し、17,407百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少782百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ413百万円増加し、26,322百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上646百万円の一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少266百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立及び会社分割)

当社は、2019年9月17日開催の取締役会において、同日新たに設立した当社100%子会社である株式会社ジャパンミート分割準備会社（以下「分割準備会社」といいます）を承継会社とし、2020年2月1日（予定）を効力発生日として会社分割（吸収分割）（以下「本件会社分割」といいます）を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、2020年2月1日（予定）付で「株式会社JMホールディングス」に商号変更し、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行うことについても併せて決議いたしました。

本件会社分割につきましては、2019年10月21日開催の当社第41期定時株主総会で関連議案が承認可決されております。

(1) 会社分割による持株会社体制への移行目的

当社グループの属する食品小売業界を取り巻く環境は、消費者の根強い節約志向や、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化に加え、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など、厳しい事業環境が続いております。

当社は、今後も当社グループ事業の持続的な成長を実現させるためには、経営資源の効率的な配分と、競合他社との競争力強化、事業展開上生じるリスク管理を可能とする体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

持株会社体制へ移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、強化されたコーポレートガバナンス体制のもと、持株会社においては、グループの経営戦略の立案と経営資源の配分の意思決定を行い、事業会社においては、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高めグループ企業価値向上を目指します。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

分割準備会社の設立	2019年9月17日
吸収分割契約承認取締役会	2019年9月17日
吸収分割契約締結	2019年9月20日
吸収分割契約承認株主総会	2019年10月21日
吸収分割効力発生日	2020年2月1日（予定）

持株会社体制への移行の方法

持株会社体制への移行の方法は、会社分割（吸収分割）を採用し、当社のスーパーマーケット事業及びこれに関連する加工物流センターにかかる事業を分割準備会社に承継する方法を予定しております。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持します。

会社分割に係る割当ての内容

当社は、分割準備会社の発行済株式の全部を所有していることから、本件会社分割に際して、分割準備会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(3) 分割する事業の事業内容

分割する部門の事業内容

当社のスーパーマーケット事業及びこれに関連する加工物流センターにかかる事業

分割する部門の経営成績（2019年7月31日現在）

	分割する部門 (a)	当社単体(分割前) (b)	比率(%) (a÷b)
売上高	65,002百万円	65,109百万円	99.8%

分割する資産、負債の項目及び金額(2019年7月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	3,003百万円	流動負債	387百万円
固定資産	5,650百万円	固定負債	631百万円
合計	8,653百万円	合計	1,018百万円

(注) 上記の金額は2019年7月31日現在の当社の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に分割する金額は、上記金額に本件会社分割の効力発生日までの増減を加除した金額になります。

(4) 本件会社分割後の状況(2020年2月1日(予定))

	分割会社	承継会社
名称	株式会社J Mホールディングス (2020年2月1日付で「株式会社ジャパンミート」より商号変更予定)	株式会社ジャパンミート (2020年2月1日付で「株式会社ジャパンミート分割準備会社」より商号変更予定)
所在地	茨城県土浦市卸町2丁目3番30号	茨城県土浦市卸町2丁目3番30号
代表者の氏名	代表取締役社長 境 正博	代表取締役社長 坂本 智幸
事業内容	グループ会社の経営管理等	スーパーマーケット事業
資本金	2,229百万円	100百万円
決算期	7月末	7月末

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,679,500	26,679,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月31日	-	26,679,500	-	2,229	-	2,350

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200	-	-
	(相互保有株式) 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,652,700	266,527	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	26,679,500	-	-
総株主の議決権	-	266,527	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が30株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジャパンミート	茨城県土浦市卸町 二丁目3番30号	200	-	200	0.00
(相互保有株式) 株)アクティブマーケティ ングシステム	東京都港区芝浦三 丁目15番9号	20,600	-	20,600	0.08
計	-	20,800	-	20,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,685	14,220
売掛金	1,410	1,605
たな卸資産	4,242	4,185
その他	1,732	1,772
流動資産合計	22,070	21,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,830	7,753
その他（純額）	4,790	4,736
有形固定資産合計	12,620	12,489
無形固定資産		
のれん	2,885	2,765
その他	618	631
無形固定資産合計	3,503	3,397
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,721	4,604
その他	1,559	1,487
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	6,247	6,058
固定資産合計	22,371	21,945
資産合計	44,441	43,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,742	5,638
短期借入金	2,446	2,446
1年内返済予定の長期借入金	590	572
未払法人税等	1,267	484
賞与引当金	357	182
その他	3,464	3,579
流動負債合計	13,868	12,904
固定負債		
長期借入金	2,703	2,574
退職給付に係る負債	458	472
資産除去債務	472	470
その他	1,028	985
固定負債合計	4,663	4,502
負債合計	18,532	17,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	21,158	21,538
自己株式	17	17
株主資本合計	25,729	26,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	176
退職給付に係る調整累計額	19	19
その他の包括利益累計額合計	127	157
非支配株主持分	53	57
純資産合計	25,909	26,322
負債純資産合計	44,441	43,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	27,090	29,861
売上原価	19,411	21,525
売上総利益	7,678	8,336
販売費及び一般管理費	6,743	7,480
営業利益	934	856
営業外収益		
受取ロイヤリティー	9	4
受取手数料	2	3
受取精算金	-	12
その他	19	23
営業外収益合計	31	44
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	2
営業外費用合計	8	9
経常利益	957	890
特別利益		
受取補償金	-	300
特別利益合計	-	300
税金等調整前四半期純利益	957	1,190
法人税、住民税及び事業税	297	436
法人税等調整額	110	104
法人税等合計	408	540
四半期純利益	549	649
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	549	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	29
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	23	30
四半期包括利益	525	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	676
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジャパンミート分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	317百万円	311百万円
のれん償却額	104百万円	120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 定時株主総会	普通株式	533	20	2018年7月31日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月21日 定時株主総会	普通株式	266	10	2019年7月31日	2019年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,798	1,291	27,090	-	27,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	265	436	436	-
計	25,968	1,557	27,526	436	27,090
セグメント利益	822	104	926	8	934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,578	1,282	29,861	-	29,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	313	493	493	-
計	28,759	1,596	30,355	493	29,861
セグメント利益	843	4	847	8	856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	20円28銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	540	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	540	646
普通株式の期中平均株式数(株)	26,636,703	26,658,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月11日

株式会社ジャパンミート  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンミートの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンミート及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。